

# 2024年度 第2四半期決算説明会資料

---

2024年11月12日



- 1. 決算実績・業績予想** **P.3**
- 2. 鹿島グループ中期経営計画  
(2024~2026)の進捗状況** **P.16**
- 3. 補足資料** **P.24**

# 1. 決算実績・業績予想

## 通期予想の連結当期純利益を、前年度実績を上回る1,160億円に上方修正

### 2024年度第2四半期 決算実績

- 連結売上高は微増。各段階利益は、単体及び海外関係会社の減益を主因に前年同期を下回った。
- 単体業績は減収減益。土木事業が順調に推移したものの、建築事業の売上高、利益は、大型工事の施工量が少ない時期にあたることなどから、前年同期を下回った。
- 海外関係会社は、開発事業の売却益減少を主因に減益となった。  
米国における流通倉庫開発事業では5件の物件を売却。物件売却が集中していた前年同期を下回った。

### 2024年度通期予想

- 単体における土木事業の着実な工事進捗による売上高、利益の増加と、国内開発事業の収益性向上を主因に、連結売上高及び利益は前回予想を上回る見込み。
- 連結当期純利益は、前回予想から110億円増加し、前年度実績を上回る1,160億円となる見通し。
- 海外関係会社は、第3四半期以降に開発物件の売却が増加すると見通しているが、売却時期を来期以降に変更した物件があることなどから、売上高及び利益は前回予想を下回る見込み。

# 2024年度第2四半期 決算実績

1. 決算実績・業績予想

連結売上高は微増したものの、連結・単体ともに減益

単位：億円

	連結		
	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	前年同期比
売上高	13,058	13,216	+158
営業利益	664	480	△183
経常利益	728	489	△238
親会社株主に帰属する 中間純利益	500	351	△148
建設受注高	14,116	12,404	△1,711

	単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	前年同期比	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	前年同期比
売上高	7,929	6,939	△989	1,683	1,648	△34	4,026	5,171	+1,145
営業利益	526	369	△156	76	66	△10	62	48	△13
経常利益	608	449	△159	102	88	△14	73	16	△57
親会社株主に帰属する 中間純利益	457	354	△102	75	64	△10	25	△3	△28
建設受注高	8,256	7,512	△744	1,048	1,137	+89	5,209	4,180	△1,029

(為替レート) 単位：US\$

¥144.99  
(2023年6月末)

¥161.07  
(2024年6月末)

¥144.99 (2023年6月末)    ¥161.07 (2024年6月末)

- 連結売上高は、海外関係会社の建設事業売上高の増加により増収となったが、各段階利益は、単体及び海外関係会社の減益を主因に前年同期を下回った。
- 単体は、建築事業の売上高減少及び売上総利益率低下を主因に減収減益となった。
- 海外関係会社は、開発事業における売却益の減少を主因に各段階利益が減益となった。
- 建設受注高は、前年同期を下回ったものの、国内・海外ともに大型工事を複数受注し、高い水準を確保。

# 2024年度第2四半期 主要受注工事

1. 決算実績・業績予想

種別	工事名称	発注者	工事場所
土木	女川原子力発電所 2号機WS 躯体構築工事	東北電力株式会社	宮城県
土木	道東自動車道東占冠トンネル工事	東日本高速道路株式会社 北海道支社	北海道
建築	株式会社コーセー南アルプス工場新築工事	株式会社コーセー	山梨県
建築	デクセリアルズ鹿沼プロジェクト	デクセリアルズ株式会社	栃木県
建築	(仮称) 横浜市中区海岸通計画 (A-1地区) 新築工事	中区海岸通デベロップメント特定目的会社	神奈川県
建築	新宿パークタワー ホテルリニューアル工事	東京ガス不動産株式会社	東京都
建築	トラスコ中山プラネット新潟新築工事	トラスコ中山株式会社	新潟県
建築	石狩データセンターコンテナ型データセンター	さくらインターネット株式会社	北海道
海外関係会社	フロリダ大学セントジョーンズ・ダービン病院新築工事※	フロリダ大学病院	米国
海外関係会社	ストラアブ医療センター 駐車場棟※	ストラアブ医療センター	米国

※はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

# 2024年度 業績予想

1. 決算実績・業績予想

連結売上高及び各段階利益を上方修正、当期純利益は前年度実績を上回る1,160億円を見込む

単位：億円

	連結		
	2023年度 実績	2024年度 最新予想	前回予想比
売上高	26,651	28,000	+200
営業利益	1,362	1,400	+80
経常利益	1,501	1,440	+70
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,150	1,160	+110
建設受注高	29,272	24,700	+2,900

	単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2023年度 実績	2024年度 最新予想	前回予想比	2023年度 実績	2024年度 最新予想	前回予想比	2023年度 実績	2024年度 最新予想	前回予想比
売上高	15,529	15,200	+500	3,689	3,600	+0	8,597	10,400	△400
営業利益	950	1,020	+120	240	180	+10	173	210	△50
経常利益	1,149	1,130	+120	292	225	+15	210	180	△70
親会社株主に帰属する 当期純利益	901	950	+150	227	160	+10	164	150	△50
建設受注高	18,070	16,500	+2,900	2,077	2,000	+0	9,905	7,000	+0

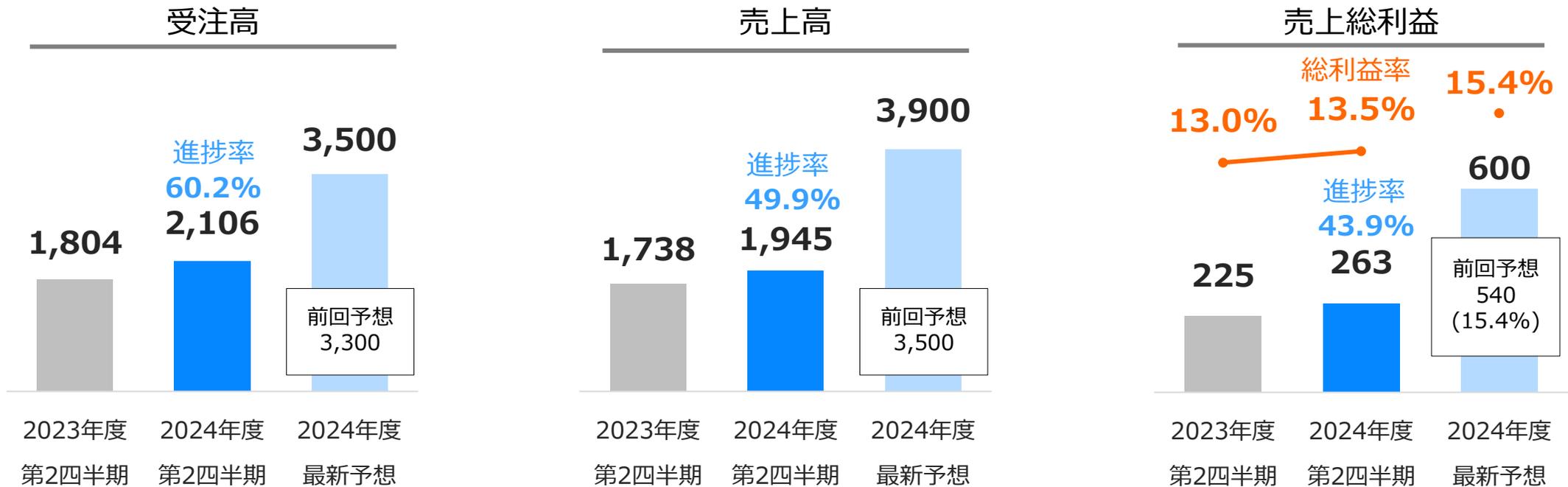
(為替レート) 単位：US\$

¥141.83 (2023年12月末)    ¥142.73 (2024年9月末)

¥141.83 (2023年12月末)    ¥142.73 (2024年9月末)

- 連結は、単体業績の向上を主因に、売上高・利益ともに前回予想を上回る見通し。
- 単体は、土木事業の売上高増加を主因とした建設事業の業績向上に加え、開発事業の収益性改善により、売上高・利益を上方修正。
- 国内関係会社は、建設事業を中心に順調な進捗を見込み、当期純利益が増加する見通し。
- 海外関係会社は、米国や東南アジアの開発事業において、有利売却を見据え、売却時期を来期以降へ変更する物件があることなどにより、売上高・利益は前回予想を下回る見込み。
- 建設受注高は、単体の土木・建築事業の堅調な受注動向を踏まえ、通期予想を上方修正した。

単位：億円



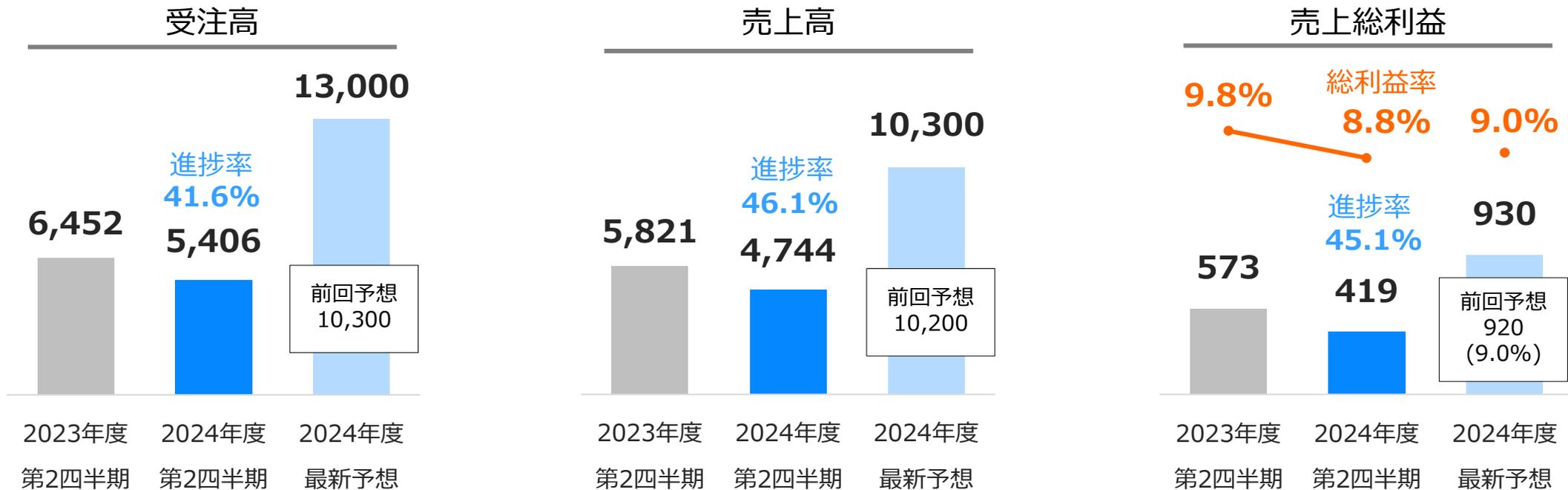
## 2024年度第2四半期実績

- 受注高は、大型工事の受注や追加変更契約の獲得により前年同期を上回った。
- 売上高は、大型工事を中心とした順調な進捗により前年同期を上回った。
- 売上総利益率は、第1四半期の12.9%から着実に改善。売上総利益は前年同期比で増益となった。

## 2024年度通期 最新予想

- 第2四半期までの進捗状況を踏まえ、受注高は前回予想から200億円の増加を見込む。
- 大型工事の追加変更契約獲得や施工の着実な進捗を主因に、売上高の増加及び売上総利益率の順調な向上を見込み、売上高は400億円、売上総利益は60億円増加する見通し。

単位：億円



## 2024年度第2四半期実績

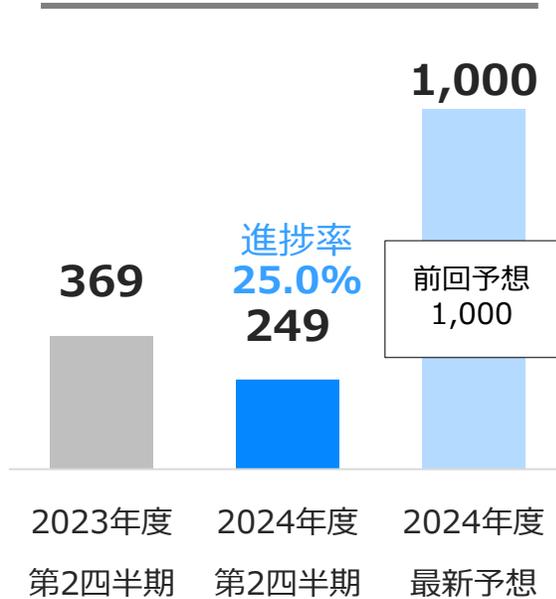
- 受注高は、前年同期を下回ったものの、5,000億円を上回る水準を確保。
- 売上高は、前年同期と比較して初期段階の大型工事が多いことから、減収となった。
- 売上総利益率は、新たに工事損失引当金を計上した工事があったことなどから前年同期を下回った。

## 2024年度通期 最新予想

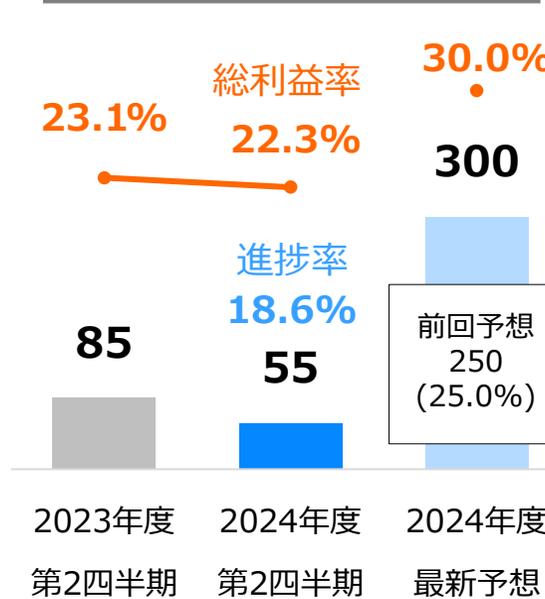
- 受注高は、建設需要が堅調であることや、複数の大型工事の受注を予定していることから、前回予想から2,700億円増加する見込み。
- 建設コスト上昇の影響が期首に見込んだ範囲内に収まり、期末に向けて損益改善が進む見通しであることから、売上高、売上総利益は、前回予想から増加を見込む。

単位：億円

## 売上高

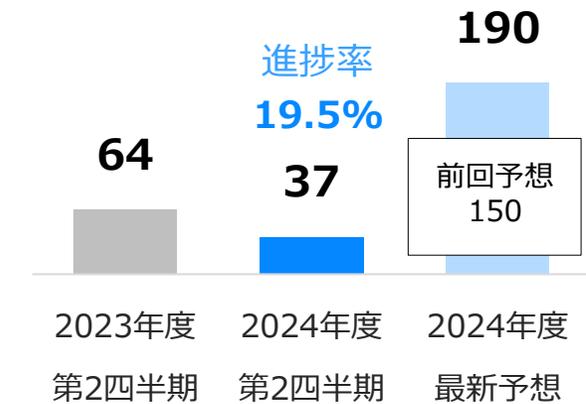


## 売上総利益



## 国内開発事業当期純利益

鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値



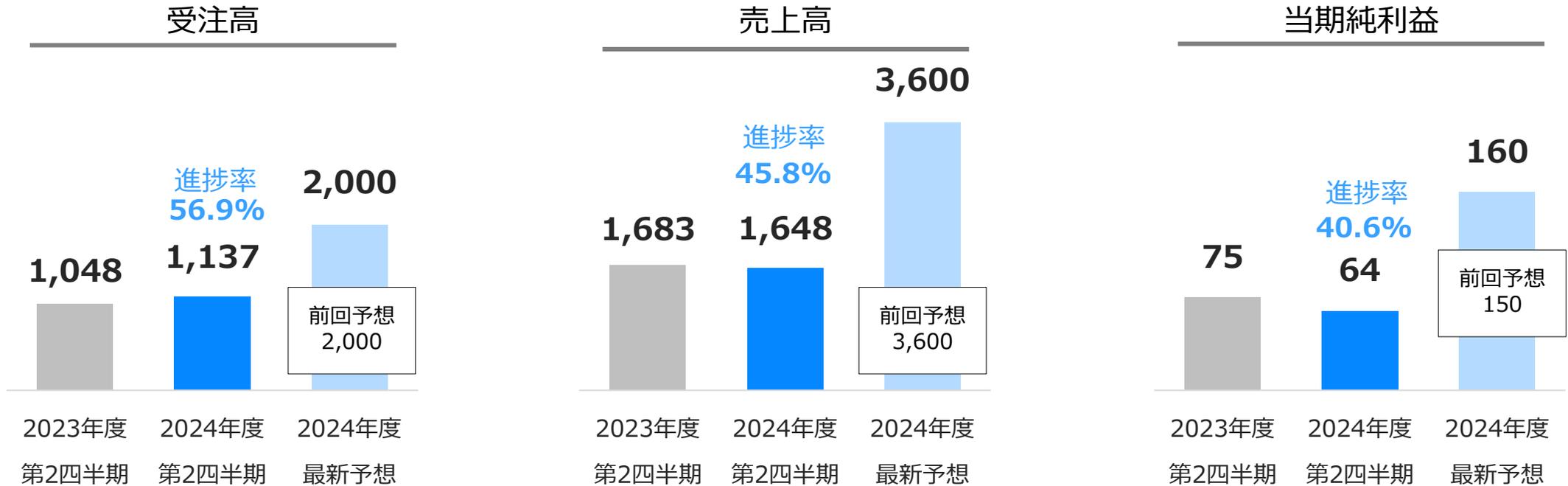
### 2024年度第2四半期実績

- 売上高、売上総利益ともに、オフィス案件の売却があった前年同期を下回った。

### 2024年度通期 最新予想

- 売上高は、第4四半期にオフィス案件や大型分譲マンションの引渡しを予定しており、通期予想を達成する見込み。
- 大型分譲マンション等の販売事業における収益性改善により、売上総利益は前回予想から50億円の増加を見込む。
- 国内開発事業当期純利益は、前回予想から40億円増加する見通し。

単位：億円



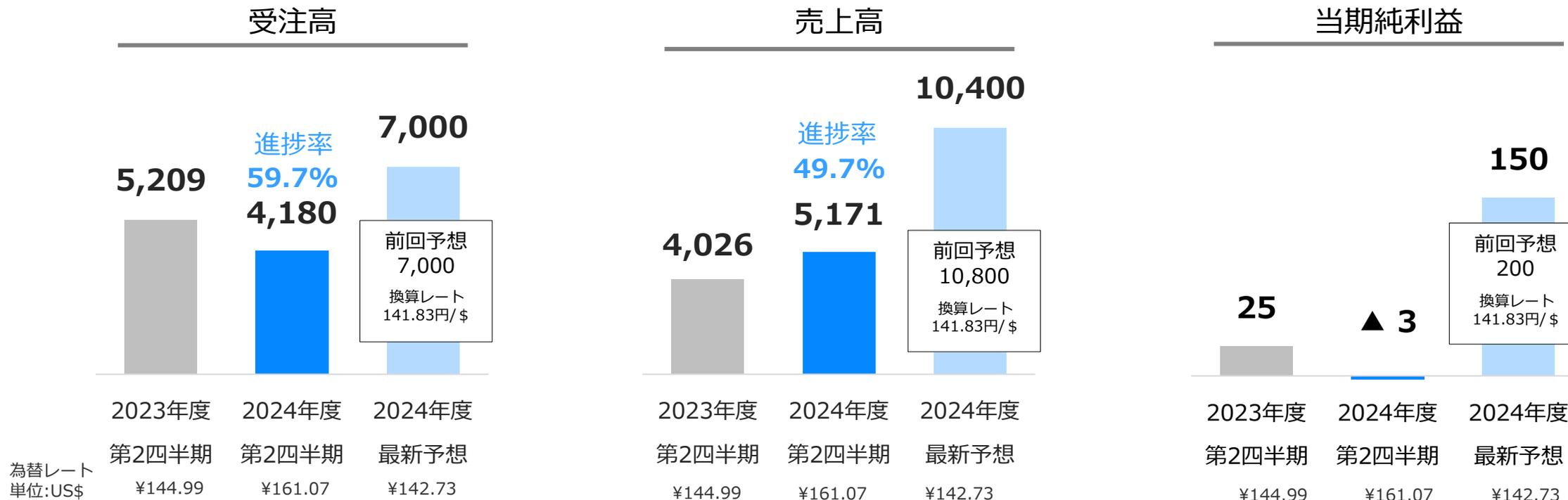
## 2024年度第2四半期実績

- 受注高、売上高、中間純利益は、前年同期と概ね同水準となり、安定した業績を維持している。

## 2024年度通期 最新予想

- 建設事業を中心に、第3四半期以降も順調な進捗を見込み、当期純利益は前回予想から10億円増加する見通し。

単位：億円



### 2024年度第2四半期実績

- 建設受注高は、高水準であった前年同期を下回ったものの、米国や大洋州において複数の大型工事を受注している。
- 売上高は米国における建設会社の買収が寄与し、前年同期を上回った。
- 中間純利益は、開発事業における売却益減少を主因に、前年同期比減益となった。

### 2024年度通期 最新予想

- 第3四半期以降に開発事業における物件売却の増加を見込むものの、有利条件での売却を見据え、売却時期を来期以降へ変更する物件があることから、売上高・利益は前回予想を下回る見込み。

## 建設等・開発事業別 業績ハイライト ※事業別の数値については内部取引調整前の管理数値

単位：億円

	建設事業等				
	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2023年度 通期実績	2024年度 最新予想	前回予想比
売上高	3,392	4,702	7,487	9,053	△265
売上総利益	111	177	331	409	△31
	3.3%	3.8%	4.4%	4.5%	△0.2 pt
営業利益	△27	3	14	38	△35
営業外損益	11	24	30	25	+21
(開発事業出資損益)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)
経常利益	△15	28	44	64	△14
特別損益	0	1	1	0	+0
親会社株主に帰属する 当期純利益	△24	25	18	56	+4
(為替レート) 単位：US\$	¥144.99 (2023年6月末)	¥161.07 (2024年6月末)	¥141.83 (2023年12月末)	¥142.73 (2024年9月末)	

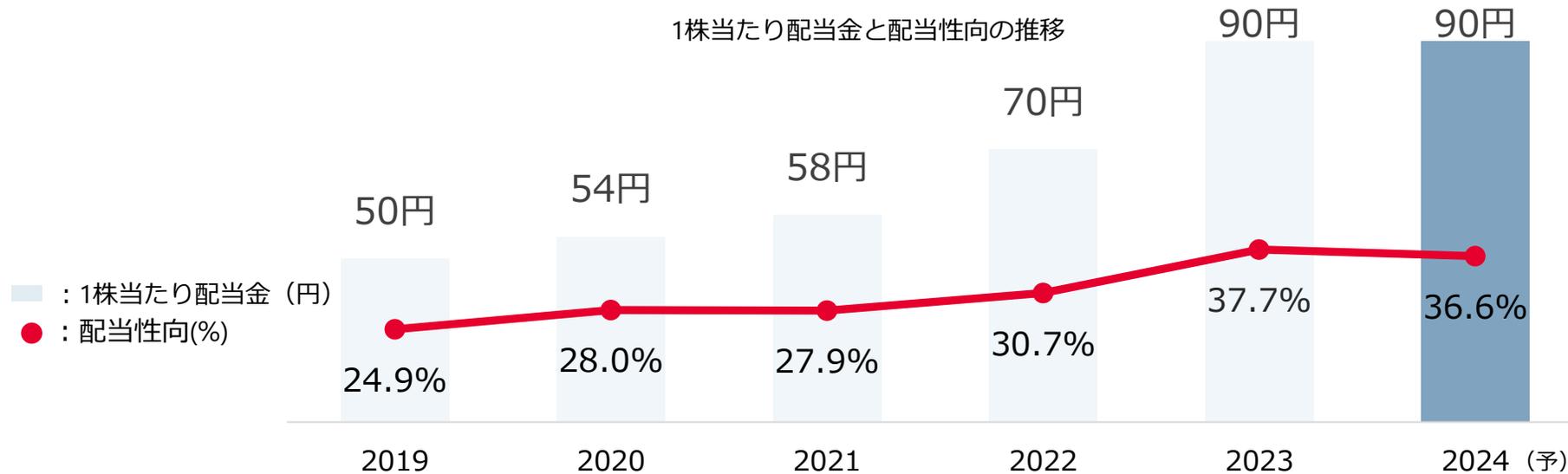
	開発事業				
	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2023年度 通期実績	2024年度 最新予想	前回予想比
	684	521	1,219	1,527	△189
	203	153	371	398	+8
	29.8%	29.5%	30.4%	26.1%	+3.4 pt
	106	51	186	194	△17
	13	△38	39	△14	△37
	(20)	(14)	(55)	(43)	(△11)
	120	12	226	180	△54
	△0	2	53	49	+6
	78	△8	196	143	△48
	¥144.99 (2023年6月末)	¥161.07 (2024年6月末)	¥141.83 (2023年12月末)	¥142.73 (2024年9月末)	

- 建設事業等は、第1四半期に買収した米国建設会社の寄与や東南アジアにおける売上総利益の回復により、第2四半期は増収増益となった。第3四半期以降も各地域において売上高・利益の着実な積み上げを図る。
- 開発事業は、売却益の減少を主因に第2四半期は減収減益となった。第3四半期以降は政策金利引き下げに伴う不動産市場の活性化を見通しているが、米国や東南アジアにおいて売却時期を変更した物件があることから、通期の当期純利益は前回予想を下回る見込み。

1株当たり配当金は期首予想のとおり年90円とし、中間配当（45円）を12月に実施

## 株主還元方針

**配当性向40%を目安とした配当**に努めるとともに、業績、財務状況及び経営環境を勘案し、**自己株式の取得など機動的な株主還元**を行う



1株当たり当期純利益	200.99円	193.13円	208.00円	227.98円	238.76円	245.70円
自己株式取得	100億円	100億円	200億円	100億円	100億円	300億円
総還元性向	34.6%	38.1%	47.1%	39.6%	46.4%	62.5%

# 政策保有株式の縮減状況

政策保有株式の売却は、期首の想定どおりに進捗

## 中期経営計画（2024～2026） 縮減方針

政策保有株式の残高を『**2026年度末までに連結純資産の20%未満**』  
とすることを目標に**3年間で500億円以上売却**し、目標到達後も  
継続的に縮減を進める

売却実績	2024年度上期 実績
売却額	<b>63</b> 億円
売却銘柄数 (一部売却を含む)	<b>15</b> 銘柄 ※通期で30銘柄程度を予定

保有状況	2023年度末
貸借対照表計上額 (対連結純資産比率)	<b>3,161</b> 億円 (25.8%)
銘柄数 (うち上場株式)	<b>291</b> 銘柄 (113銘柄)



2024年度 上期末
<b>2,753</b> 億円 (22.4%)
<b>284</b> 銘柄 (107銘柄)

## 【参考：過去3年間の売却実績】

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績
売却額	<b>148</b> 億円	<b>100</b> 億円	<b>284</b> 億円
売却銘柄数 (一部売却を含む)	<b>17</b> 銘柄	<b>17</b> 銘柄	<b>27</b> 銘柄

## 2. 鹿島グループ中期経営計画 (2024~2026) の進捗状況

# 中期経営計画の骨子

## 2. 中期経営計画の進捗状況

鹿島グループの  
ありたい姿

### 鹿島グループ中期経営計画（2024～2026）

－中核をさらに強化し、未来を開拓する－

技術立社として、国内外の建設事業、不動産開発事業をさらに強化するとともに、バリューチェーン拡充やR&D、イノベーション推進により、新たな価値を創出する

#### 成長戦略

- I
- 国内建設事業を深める
- II
- 成長領域を伸ばす
- III
- 技術立社として  
新たな価値を創る
- IV
- サステナビリティ

#### 外部環境

- |          |   |
|----------|---|
| 政治<br>経済 | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地政学的リスク</li> <li>▶ 物価上昇・金利上昇</li> </ul>            |
| 環境       | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 脱炭素・資源循環・自然再興</li> <li>▶ 自然災害の頻発化・激甚化</li> </ul>   |
| 社会       | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 人的資本経営、価値観の変化</li> <li>▶ 人手不足、時間外労働上限規制</li> </ul> |
| 技術       | <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ デジタル化の進展</li> <li>▶ モビリティ・通信・物流の変革</li> </ul>      |

### 連結当期純利益

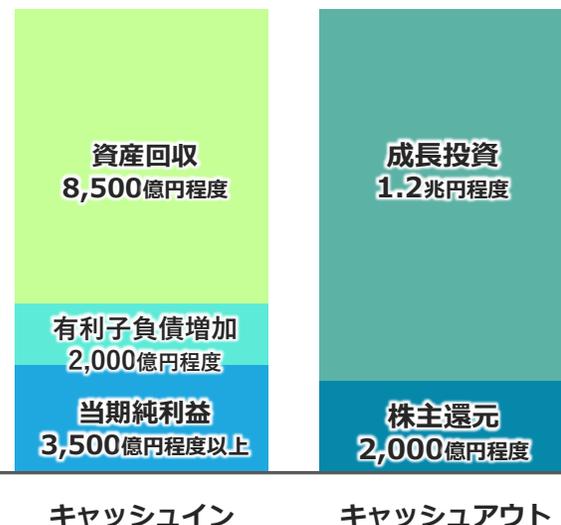
2026年度目標

**1,300**億円以上

### 連結当期純利益



### キャッシュアロケーション 2024-2026年度累計



### 成長投資

**1.2兆円**程度

### ROE

継続的に

**10%**を上回る水準

### 株主還元

配当性向を**40%**目安に引き上げ

2024年度は**300**億円の自己株式を取得  
(今後も機動的な自己株式取得を継続)

※想定為替レートは142円/1US\$程度

生産施設、エネルギー関連など  
重点分野における受注や施工が着実に進展

生産施設の大型案件を複数受注計上

製造業 受注高

2023年 上期実績  
1,255億円



2024年 上期実績  
**2,157**億円



株式会社コーセー  
南アルプス工場新築工事  
(山梨県)

エネルギー分野における実績とノウハウを蓄積

2024年 上期完成

陸上風力 **3** 件

留寿都風力発電所建設工事  
(北海道)



クワッドアクセル  
自動化施工技術 A<sup>4</sup>CSEL<sup>®</sup> の  
更なる進化により安全性と生産性を向上

A<sup>4</sup>CSEL for  
Dam

秋田県で施工中の成瀬ダムで効率化と省人化が  
加速、最盛期に3機種14台の自動化施工が実現



A<sup>4</sup>CSEL for  
Tunnel

山岳トンネル掘削作業6ステップの自動化が完成、  
今後は実工事への適用を進め、  
坑内作業の災害ゼロ、生産性向上を目指す

①穿孔

コンピュータジャンボ



②装薬・発破

自動爆薬装填機



③ずり出し

自動ホイールローダ



⑥ロックボルト

自動ロックボルト打設機



⑤吹付け

自動吹付機



④アタリ取り

自動ブレーカ



国内開発事業 | 多様なアセットを開発し、収益機会を拡大

### 2024年度完成プロジェクト



WORLD TOWER RESIDENCE (東京都)



(仮称) 札幌4丁目プロジェクト新築計画  
(北海道)



KALOC 南六郷 (東京都)



KALOC 富谷 (宮城県)

### 新規着エプロジェクト



(仮称) 横浜市中区海岸通計画  
(A-1地区) (神奈川県)



八重洲二丁目中地区第一種  
市街地再開発事業 (東京都)

### 事業概況

- ・ 建設技術と不動産開発ノウハウを掛け合わせて付加価値の高いプロジェクトを創出
- ・ 計画に基づく適時の資産売却、外部資金活用により中長期的な収益拡大と投資効率向上を図る

### 海外開発事業 | 市場・金融動向を見極めた投資と回収を推進

#### 米国：事業環境を見極めつつ着実に物件を売却



Rider Business Center (カルフォルニア州)

##### Core5社 流通倉庫開発事業

開発・運営中 **46**件  
(2024年6月末時点)

上期売却実績 **5**件

##### フラワノイ社 賃貸集合住宅開発事業

開発・運営中 **15**件  
(2024年6月末時点)

上期売却実績 **1**件



Amberleigh Shores II (ノースカロライナ州)

#### アジア：産業系不動産プラットフォームを強化



Core5 ハイフォン (ベトナム)

インドチャイナ・カジマ社による倉庫・貸工場開発事業 (Core5ブランド) が進捗し、現時点で3件を運営、2件の許認可取得中  
(運営中1件は2024年3月に一部持分を売却)

#### 欧州：事業ポートフォリオの拡充が順調に進捗



ロッテルダム (オランダ)

##### 再生可能エネルギー事業

開発・計画中 **18**件  
(2024年6月末時点)

下期に物件売却を計画

##### 流通倉庫開発事業

開発・運営中 **17**件  
(2024年6月末時点)

下期に物件売却を計画



シュトゥム (ポーランド)

#### 事業概況

- ・ 欧米の政策金利は、4年ぶりに利下げ局面に転換
- ・ 不動産売買市場の活性化を期待
- ・ 2024年度下期及び2025年度の有利売却を目指す

CO<sub>2</sub>を吸収して固まるコンクリート  
「CO<sub>2</sub>-SUICOM®」の更なる普及・展開を促進

シンガポールに新会社を設立  
グローバルな技術商社機能を強化

適用事例を拡大



道路の境界ブロック      大型ブロック擁壁      高速道路橋脚※埋設型枠に適用

外部先端技術との  
組み合わせ

**DAC** × **CO<sub>2</sub>-SUICOM®**

※Direct Air Capture : 大気からのCO<sub>2</sub>回収技術

川崎重工業株式会社の持つ**DAC技術**を活用し、大気中から回収したCO<sub>2</sub>をコンクリートに吸収・固定させる共同研究を開始

金沢工業大学との  
共同研究



3Dプリンタ技術とCO<sub>2</sub>-SUICOMを組み合わせ、複雑な形状のベンチを制作し公園に設置

新会社 **The GEAR by Kajima Pte Ltd**  
(2024年8月設立)

技術マーケティング事業に取り組み、  
鹿島グループ保有技術を必要とする顧客を探索



**オープン  
イノベーションハブ**  
ビジネスの種の発掘  
アイデアの創出を目指す

**アジアの新拠点  
The GEAR**  
(シンガポール)

**R&Dセンター**  
5つのラボを実装  
社会のニーズに応えた  
先端的な実証実験を推進

▶ 2050年のカーボンニュートラルに貢献

▶ 鹿島グループの保有技術を活かした  
新たな収益源を開拓

### 地球環境

森林管理における生産性・付加価値向上に資する新サービス「Forest Asset」を提供開始

#### Forest Assetの概要

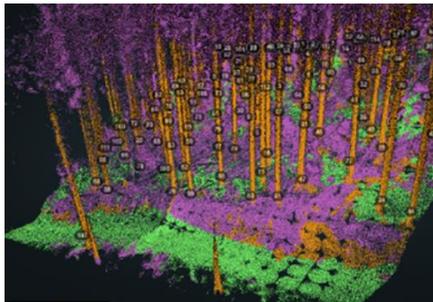
受託件数：**11**件（鹿島グループ社有林含む）

ドローンの活用



- Deep Forestry社製ドローンは森林内を自律飛行
- 従来の30倍以上の省力化

デジタル化



- 樹木データを高精度で解析
- デジタル空間上で可視化

▶ Forest Assetを通じた計画的な森林づくり、森林資源の活用が、自然再興・資源循環・脱炭素に貢献

### 人材、コンプライアンス・人権の尊重

DE&I<sup>※1</sup>に関する新たな目標を設定

※1 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン

#### 新目標の概要

- ① 女性総合職採用比率 2028年度までに**30%**<sup>※2</sup>に引き上げ
- ② 女性管理職(課長職以上)比率 2028年度までに**10%**を実現
- ③ 男性育休取得率 **100%**<sup>※3</sup> (取得日数30日以上を50%)
- ④ 目標達成に向けた企業風土の醸成

※2 種別により比率は異なる。30%を上限とするものではない

※3 男性育休取得率は、育児目的休暇(配偶者出産休暇)を含む

▶ 多様なバックグラウンドや個性を持つ社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境整備を推進

中期経営計画に掲げた投資計画は着実に進捗

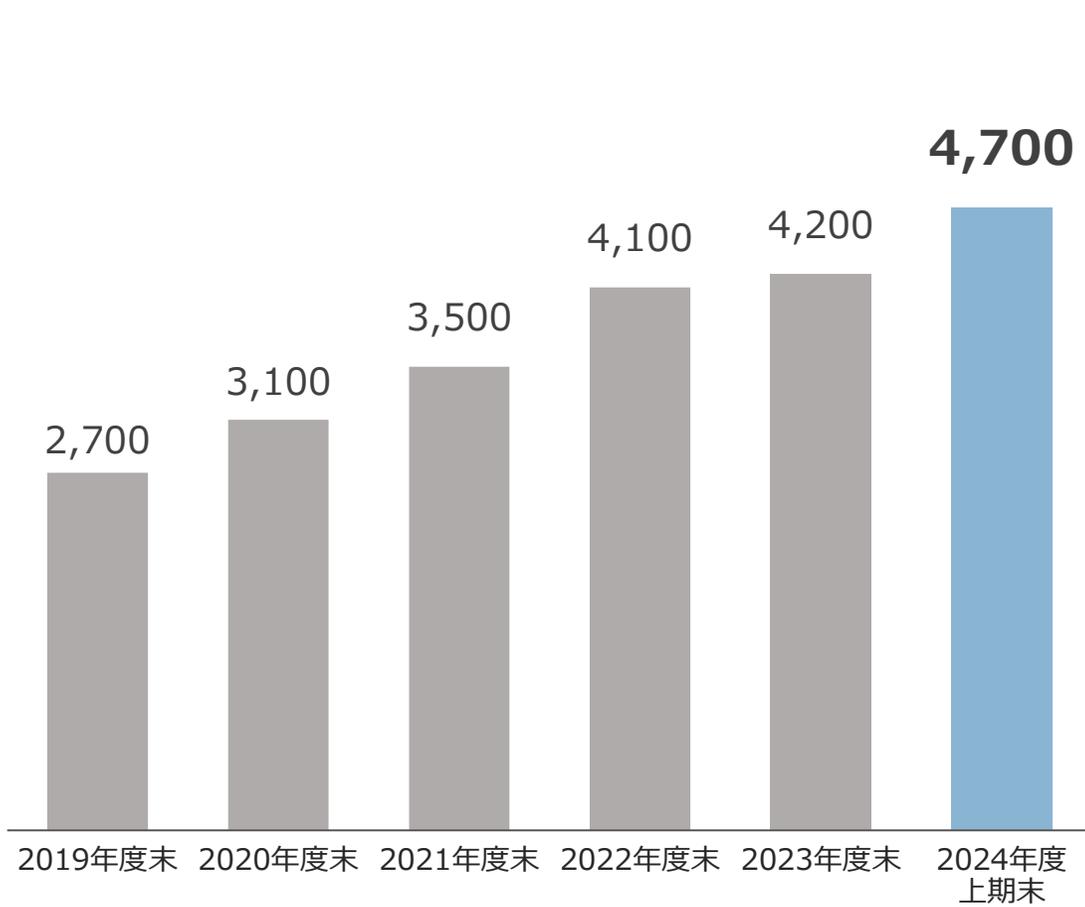
※為替レートは計画時点のレートを適用  
141.83円/US\$（2023年12月末レート）

中期経営計画 (2024~2026)		2024年度 上期実績	2024年度 通期見込み
R&D投資	600 億円	90 億円	200 億円
デジタル投資	500 億円	80 億円	170 億円
戦略的投資枠	800 億円	60 億円	100 億円
業務用不動産等への 設備投資	600 億円	70 億円	220 億円
国内開発事業	3,200 億円	590 億円	1,490 億円
売却による回収	1,700 億円	50 億円	420 億円
ネット投資額	1,500 億円	540 億円	1,070 億円
海外開発事業	6,300 億円	830 億円	1,810 億円
売却による回収	5,200 億円	240 億円	1,390 億円
ネット投資額	1,100 億円	590 億円	420 億円
投資総額	1兆2,000 億円	1,720 億円	3,990 億円
ネット投資額	5,100 億円	1,430 億円	2,180 億円

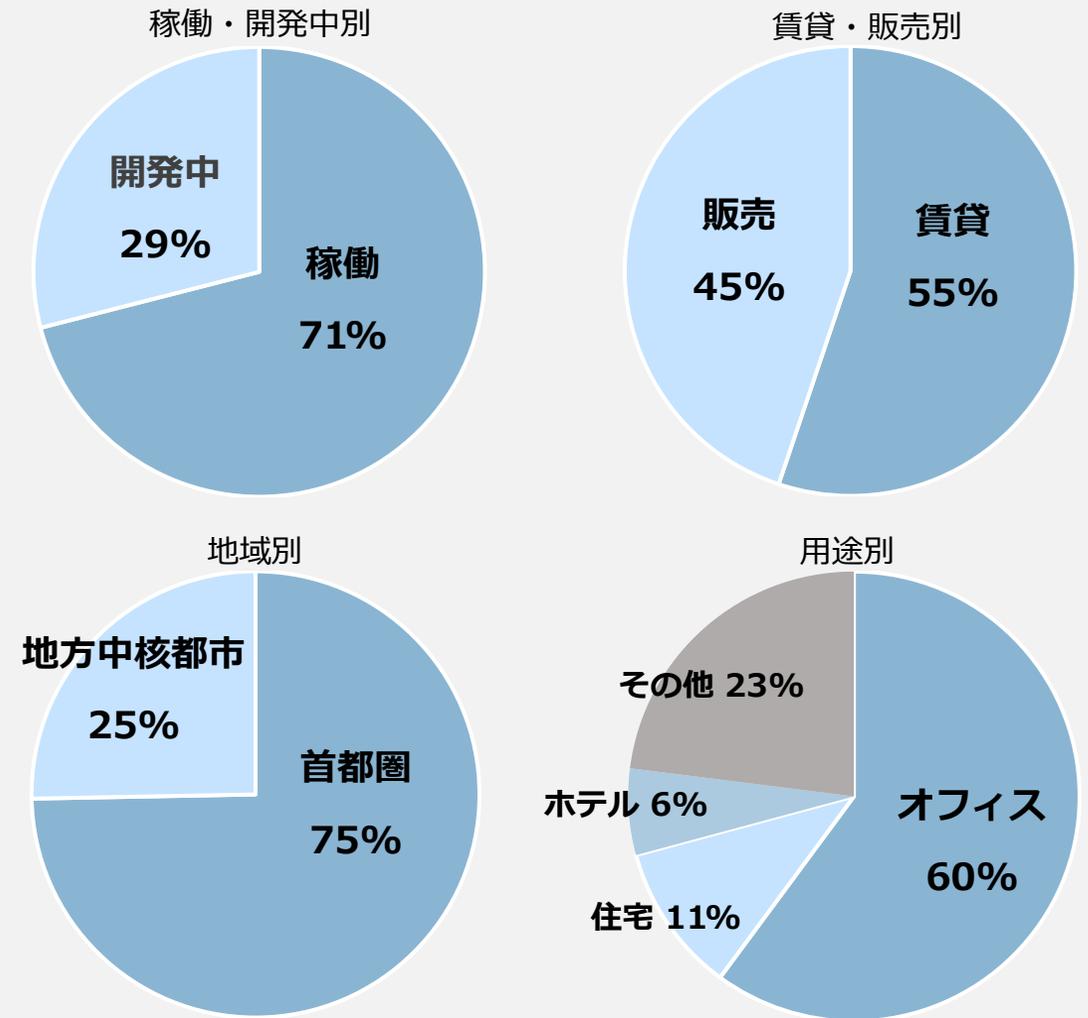
## 3. 補足資料

## 資産残高の推移

単位：億円

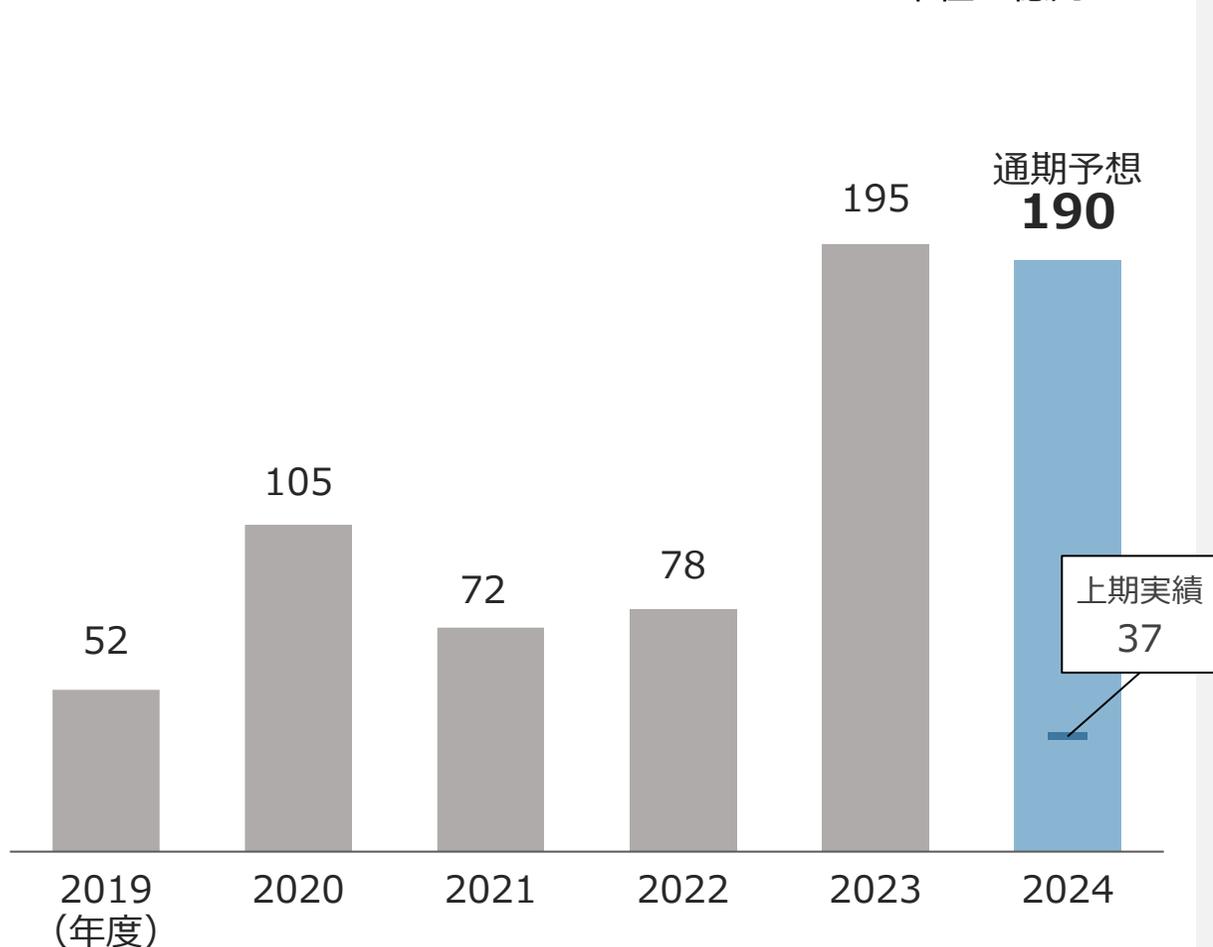


## 2024年上期末 資産残高の内訳



## 当期純利益の推移

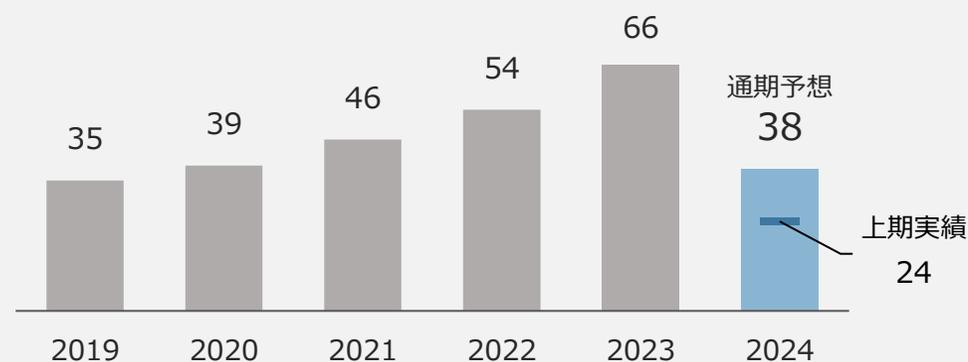
単位：億円



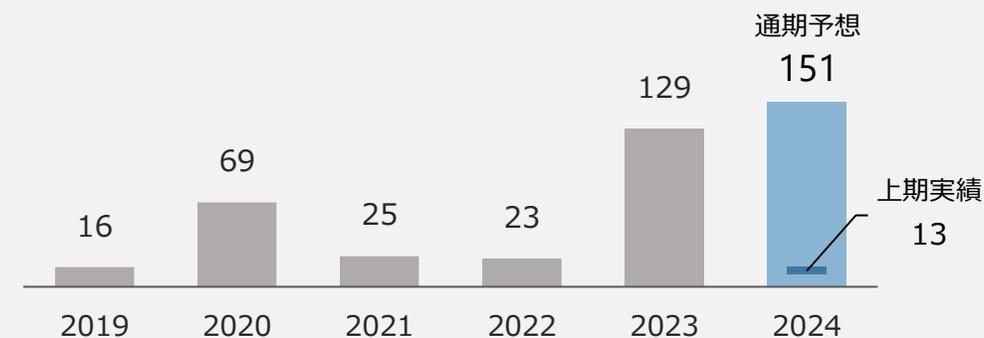
※鹿島単体の開発事業と開発系国内関係会社の当期純利益を合算した経営管理数値

## 事業別の推移（賃貸事業）

単位：億円



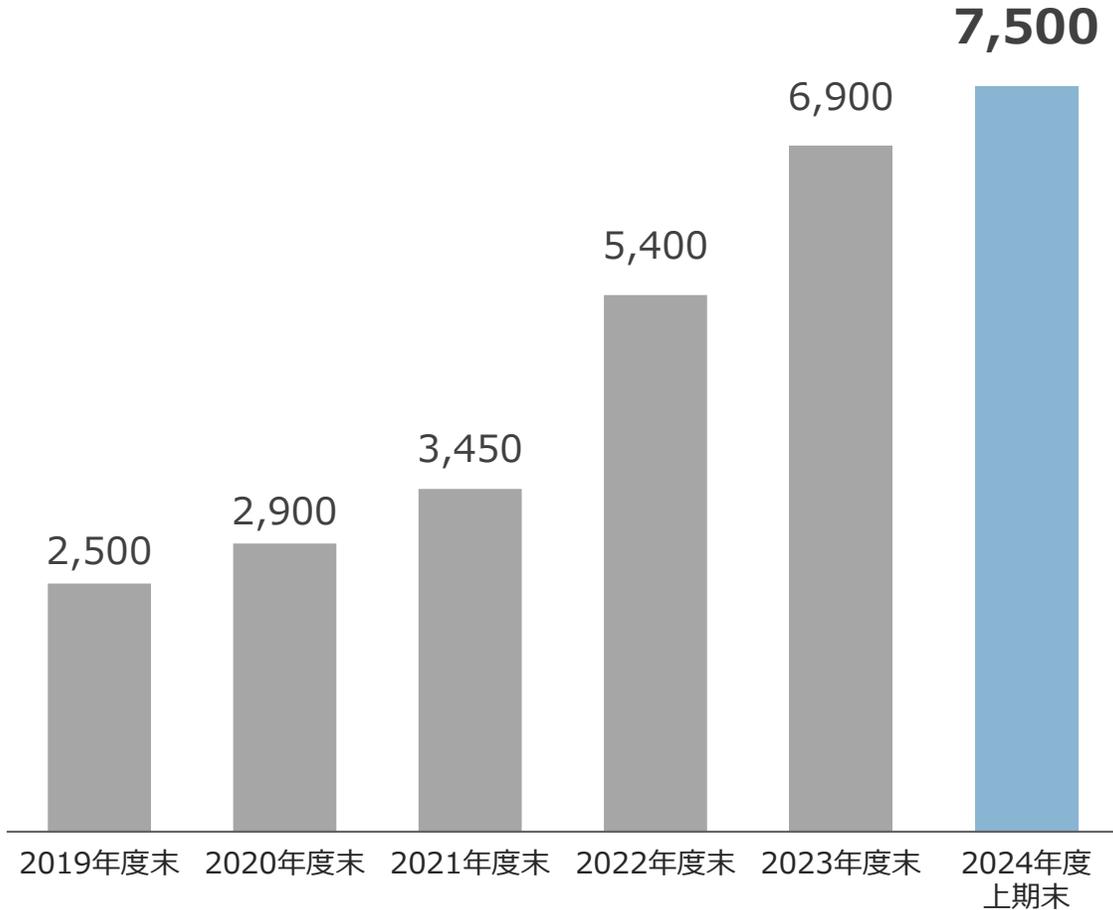
## 事業別の推移（販売事業）



## 資産残高の推移

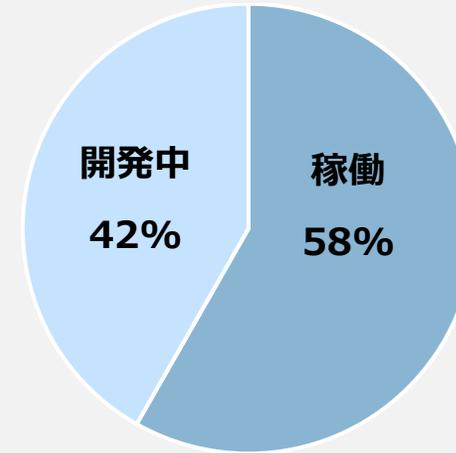
単位：億円

※ 2024年度上期末の為替レートは中期経営計画策定時の2023年12月末レート（141.83円/\$）を適用

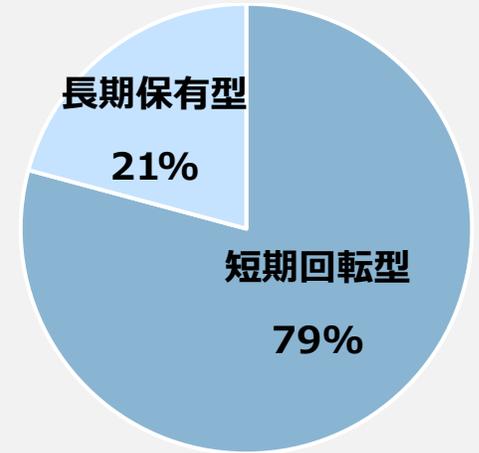


## 2024年上期末 資産残高の内訳

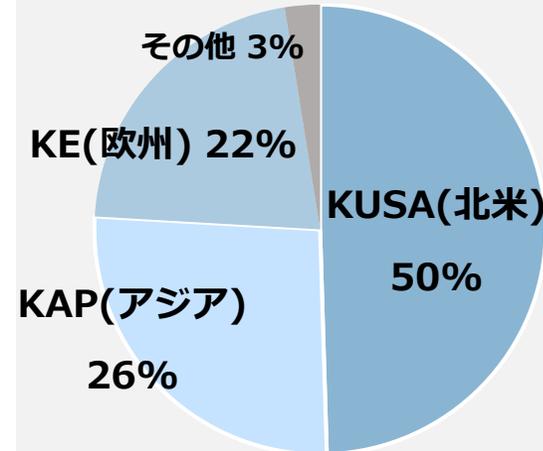
稼働・開発中別



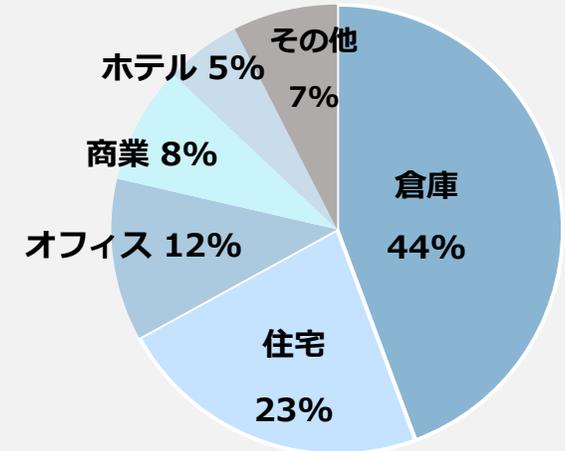
保有期間別



地域別



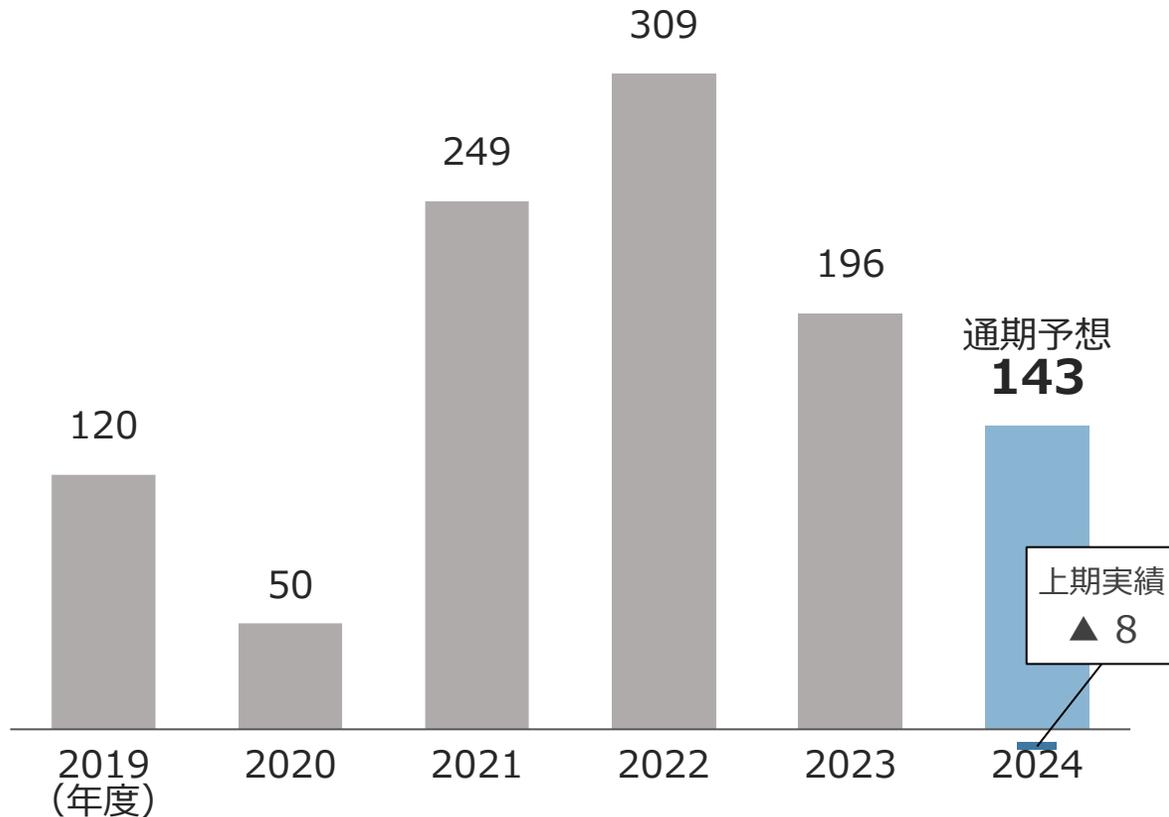
用途別



## 当期純利益の推移

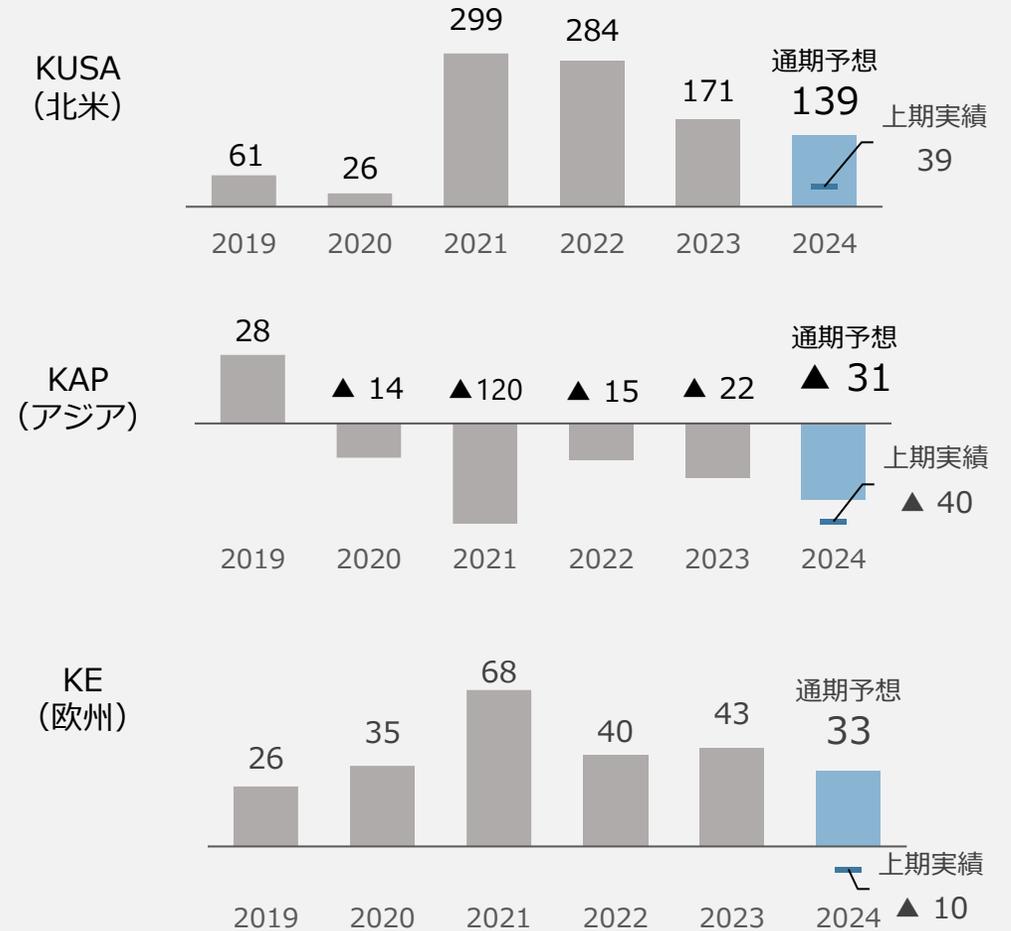
単位：億円

※ 2024年度上期実績は2024年6月末レート（161.07円/\$）  
通期予想は2024年9月末レート（142.73円/\$）を適用



※各海外現地法人の開発事業当期純利益を合算した数値（内部取引等調整前の数値）

## 主要現地法人別の推移





お問合せ先

鹿島建設株式会社 経営企画部

コーポレート・コミュニケーショングループ

E-Mail : [ir@ml.kajima.com](mailto:ir@ml.kajima.com)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。